


地域中小企業応援ファンド
令和2年度 ふくいの逸品創造ファンド事業

事業計画書等の
記入方法について

令和2年9月

 公益財団法人 ふくい産業支援センター
Fukui Industrial Support Center

<目次>

- <1> 事業計画書(申請書)の作成手順
- <2> 提出書類
- <3> 申請書類の入手方法
- <4> 事業計画書作成のポイント
- <5> 各様式(別紙)の記入方法について
- <6> 事業計画時の注意点(経費配分)

<1> 事業計画書(申請書)の作成手順

1. 事業計画書の作成

- ・ 事業内容
- ・ 実施スケジュール作成
- ・ 必要な費用算出
- ・ 今後5年間の経営計画の作成



2. 金融機関・商工団体等と連携し、事業計画書内容のブラッシュアップ



3. 意見書の発行(商工団体等より)



4. 申請書類の提出

令和2年10月30日(金) 17時必着

提出先 (公財)ふくい産業支援センター 販路・資金支援部
〒910-0296 坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16

<2> 提出書類-1/2

作成が必要な書類

- | | |
|-----------------------------------|---------|
| ① 助成金交付に関する事業計画書 | ・・・様式第1 |
| ② 事業実施事業者等の概要 | (別紙1) |
| ③ 事業実施計画書 | (別紙2) |
| ④ 収支予算積算内訳 | (別紙3) |
| ⑤ 県税の納税状況の確認について | (別紙4) |
| ⑥ 事業承継診断票【代表者が満60歳以上の場合】 | (別紙5) |
| ⑦ 新型コロナウイルスの影響による
売上減少に係る証明申請書 | (別紙6) |
| ⑧ 意見書 | ・・・様式第2 |

金融機関および商工会議所・商工会で作成してもらう必要があります

上記様式は、ふくい産業支援センターのホームページからダウンロードできます。 <https://www.fisc.jp/>

<2> 提出書類-2/2

- ⑨ 個人:住民票(応募日以前3か月以内に発行、マイナンバー不要)
法人:履歴事項全部証明書(応募日以前3か月以内に発行。)
ただし、別紙1において法人番号を記載する場合は提出不要
- ⑩ 直近三期分の決算書資料
(損益計算書、貸借対照表、勘定科目内訳明細書)
- ⑪ 直近の確定申告書別表二(同族会社の判定に関する明細書)
- ⑫ 県税に滞納がない旨の証明書(応募日以前1か月以内に発行)
または 県税の納税状況の確認について(別紙4)
- ⑬ **【新型コロナウイルスの影響により、
前年同月比10%以上の売り上げ減少が生じている場合】**
→売上減少に係る証明書(別紙6)および根拠書類
【事業継続計画(BCP)を策定している場合】
→BCPの写し(計画期間内のものに限る)
【経営革新計画の承認を受けている場合】
→県からの経営革新計画の承認通知の写し(計画期間内のものに限る)
- ⑭ 会社概要のわかるもの(パンフレット等)

<3> 申請書類の入手方法-1/3

- ① 支援センターHPにアクセスする <https://www.fisc.jp>
- ② “補助金”のマークをクリックする

企業経営に関することなら、どんな事でもお気軽にご相談ください。 ☎0776-67-7400 受付時間 8:30-17:15 ✉メールでのお問い合わせ

fisc 公益財団法人 ふくい産業支援センター
Fukui Industrial Support Center

文字サイズ 小 中 大 サイト内検索 Google カスタム検索 検索

ホーム | センター概要 | アクセス | お問い合わせ

補助金 創業 研修 取引拡大 デザイン・商品開発 技術開発 IT

専門家相談 相談先カテゴリーに迷った方はこちらへどうぞ

福井県事業承継ネットワーク 事業承継に関する最新情報をご提供します!

事業承継で繋げる未来

新着情報 information 新着情報一覧

近畿・四国合同広域商談会
令和2年2月13日(木)~14日(金)
参加登録メーカー募集中!

事業計画作成支援強化キャンペーン
募集期間:令和2年2月1日~2月28日まで

センター活用事例

- 大宮株式会社
戦略的基盤技術 高度化支援事業 (サブイン)
- 株式会社北陸進化
中小企業等外国 出願支援事業
- クラスITフィールズ株式会社
福井県産業支援センター入居企

<3> 申請書類の入手方法-2/3

③ “中小企業向け” をクリックする

企業経営に関することなら、どんな事でもお気軽にご相談ください。

0776-67-7400

受付時間
8:30-17:15

メールでのお問い合わせ

fisc 公益財団法人 ふくい産業支援センター
Fukui Industrial Support Center

文字サイズ 小 中 大

サイト内検索

Google カスタム検索

検索

ホーム

センター概要

アクセス

お問い合わせ

専門家相談

補助金

創業

研修

取引拡大

デザイン・商品開発

技術開発

IT

補助金

トップページ > 補助金

中小企業・創業者の事業展開を、資金面でバックアップ！

豊富なメニュー（補助金・助成金・設備貸与・融資等）で、がんばる企業を応援します

中小企業向け

創業者向け

新着情報

カレンダー

新たな事業への
挑戦を応援します!!
ふるさと企業
育成ファンド

■新分野展開スタートアップ助成金（ふるさと企業育成ファンド）

ふるさと企業育成ファンドは、県内中小企業の新分野展開を支援する「新分野展開スタートアップ支援」と、県内企業への技術人材の就職を促進する「ものづくり人材育成修学資金貸与」、および、県内で新たに創業する方を支援する「創業支援事業」の3つの事業を実施しています。本事業は、平成23年から10年間継続して実施する事業です。

<3> 申請書類の入手方法-3/3

④ “【新】ふくいの逸品創造ファンド事業(H30～)” をクリックする



■ 小規模事業者支援強化事業

小規模事業者の販路開拓や生産性向上、人材活用を行う取り組みを支援します。



■ 【新】ふくいの逸品創造ファンド事業(H30～)

県内の中小企業者等が、繊維産業、眼鏡産業といった地場産業をはじめとする地域の産業が培ってきた技術、海山の豊かな農林水産物、歴史伝統など地域の特色ある観光資源等の「ふくいの強み」を活かした商品開発や販路開拓事業について、その費用の一部を助成します。

<4> 事業計画書作成のポイント

どんな商品か、どこが新しいか、なぜ売れるか、いかに実現するかなど、審査委員に理解してもらおう

審査委員には、様々な業種、業界の方がいます。
皆さんに理解してもらうためには、以下の点を心がけてください。

■ わかりやすく書く

- 事業内容を簡潔に
- 専門用語や難解な表現はだめ
- 図表や写真などを効果的に

■ ストーリーを持って

- なぜ始めようと思ったのか
- 誰が、いつ、何を
- どこを目指すのか

■ 熱意を前面に

- 必要な資料は揃えておく
- よい点はどんどんアピール
- 補助なしでも実施の意気込みを

〈5〉 各様式(別紙)の記入方法について

作成が必要な書類

- | | |
|-----------------------------------|---------|
| ① 助成金交付に関する事業計画書 | ・・・様式第1 |
| ② 事業実施事業者等の概要 | (別紙1) |
| ③ 事業実施計画書 | (別紙2) |
| ④ 収支予算積算内訳 | (別紙3) |
| ⑤ 県税の納税状況の確認について | (別紙4) |
| ⑥ 事業承継診断票【代表者が満60歳以上の場合】 | (別紙5) |
| ⑦ 新型コロナウイルスの影響による
売上減少に係る証明申請書 | (別紙6) |
| ⑧ 意見書 | ・・・様式第2 |

①助成金交付に関する事業計画書(様式第1) -1/2

様式第1

(11. 助成

提出日

令和2年9月16日～10月30日

助成金交付に関する事業計画書

年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

担当者連絡先は
電話・FAX・E-mailを
記載してください

申請者

住所

事業者名

代表者名

担当者氏名

連絡先

〒000-0000

××市△△ □丁目□-□

×××株式会社

代表取締役 ○○ ○○○

△△部 ○○ ○○○

TEL:(0776)12-3456 FAX:(0776)12-3457

E-mail: abc@××××.jp

代表者印



ふくいの逸品創造ファンド事業助成金交付要領11.の規定により、助成金の交付を希望しますので、下記のとおり事業計画を提出します。

1 事業名

【地域資源】を活用した新商品/新サービスの開発
および販路開拓事業(イメージできるように)

2 事業実施期間

年 月 ~ 年 月

令和2年12月

令和3年11月 (原則12か月以内)

①助成金交付に関する事業計画書(様式第1) -2/2

いずれかにチェック✓

3 当該事業において活用する 産品・産業技術等(地域資源) の区分	<input type="checkbox"/> 農林水産物
	<input type="checkbox"/> 鉱工業製品またはその製造・加工技術
	<input type="checkbox"/> 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域観光資源

4 具体的産品・産業技術等の名称 **該当する地域資源(例:らっきょう)の名称を記入**

5 事業実施計画 別紙2のとおり

6 事業に要する経費

(1) 事業費総額	金	4,088,000	円
(2) 助成対象経費	金	4,088,000	円
(3) 希望する助成額	金	2,000,000	円
(4) 助成対象経費の配分および積算	別紙3	のとおり	
(5) 助成対象外経費総額	金		
(6) 助成対象外経費総額の負担方法			

別紙3《支出欄》の
金額を転記

- (1) 事業費の総合計
- (2) 事業費の合計
- (3) 助成希望額の合計

(5) (6) 対象外経費がある場合は、
金額と負担方法(例:自己資金)を記載
なければ、0円 負担方法は「-」記載

7 助成金の支払いを必要とする時期 令和3年12月

事業期間終了月が「11月」ならば、その翌月「12月」を記入

②事業実施事業者等の概要(別紙1) -1/2

(別紙1)

(11助成金の交付決定の手続き)

事業実施事業者等の概要

+

1. 事業者等の名称												
2. 法人番号 ※法人の場合のみ記載												
3. 所在地												
4. 代表者名	(役職) (氏名) (年齢※申請時点)											
5. 設立年月日												
6. 資本金または出資額	千円											
7. 従業員数	正社員 名						パート 名					
8. 業種												
9. 現在の主な取扱製品 またはサービス内容	1. 2.											
10. 最近の決算状況 (単位：千円) 〔3期分の決算状況を新しい 期順に記入ください。〕	区分	直前期										
		/ 期	/ 期	/ 期								
	売上高											
	諸経費											
	減価償却費											
	当期純利益											
	法人県民税											
法人事業税												

諸経費 = 売上高 - 営業利益

②事業実施事業者等の概要(別紙1) -2/2

公的機関の支援を受けた実績がある場合に記載ない場合は、「なし」と記載

11.過去3年以内の公的制度的利用実績	
12.活用しようとする 産品・産業技術等(福井の強み)の区分	<input type="checkbox"/> 農林水産物 <input type="checkbox"/> 鉱工業製品またはその製造・加工技術 <input type="checkbox"/> 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域観光資源
13.上記産品・産業技術等(福井の強み)とのこれまでの関わり (従来事業や地域の中での関わりを記入ください。)	
14.支援を受ける経営革新等(認定)支援機関名	

会社概要、これまでの事業の推移、経歴などを記載してください。また、これまでの事業の中で、今回活用する地域資源と関連のある事業をされている場合は、その内容(開始時期や実績など)について簡単に説明してください。

意見書(様式第2)に記載する支援機関名
金融機関(福井・福邦銀行、福井・敦賀・小浜・越前信用金庫)および 県内の商工会議所・商工会

15.審査 加点項目	新型コロナウイルスによる売上等の影響状況	有 ・ 無
	BCP策定状況	策定済・策定予定(月頃)・未策定
	経営革新計画の承認状況	承認済 承認予定(月頃)・未承認

有無を記入。
(別紙6および根拠書類を添付)

有無を記入。
(BCPの写しを添付)

有無を記入。県からの経営革新計画の承認通知の写し(計画期間内のものに限る)

③事業実施計画書(別紙2) -1/7

(別紙2)

(11. 助成金の交付決定の手続き)

事業者名

事業実施計画書

1 事業名

**【地域資源】を活用した新商品/新サービスの開発
および販路開拓事業(イメージできるように)**

2 産品・産業技術等

(1) 活用する産品・産業技術等(地域資源)の名称

**地域産業資源(国の認定を受けている農林水産物、
鉱工業品、地域資源等344件)を記載**

(2) 新たな活用の視点

チェックポイント!

- ・地域資源の**強み**がどう活かされているか?
- ・**新たな活用方法**について従来との違いは?
- ・商品・サービスに**新規性**はあるか?
- ・県内に類似のものはありますか?

③事業実施計画書(別紙2) -2/7

2 産品・産業技術等

(3) 現状での周知度

新聞、テレビなどのマスコミで取り上げられた事例数や当該地域での知名度の度合いを記入してください。

※ 国の認定を受けていない地域資源を使う場合

活用する地域資源が、国の認定を受けた地域資源に準じるものとして、県内の地方・地域で認知されていることを示す根拠を記載してください。

チェックポイント！

事業で活用する地域資源がマスコミで取り上げられた事例や、市・町での特産物指定、農林水産組合での生産、加工などの推奨指定を受けていることなど。(新聞記事の切抜きなどがあれば添付)

③事業実施計画書(別紙2) -3/7

3 事業の目的

< なぜこの事業に取り組むのかについて >

御社の現状・経営環境の説明



今回の事業に取り組むに至った**経緯(きっかけ)**



地域資源を使った新商品・新サービスの概要



最終的な**目標・目的**を記載してください。

申請者の事業に対する「**熱意**」「**想い**」が伝わるように！

③事業実施計画書(別紙2) -4/7

4 事業の実施方法

(1) 事業の構成内容

①事業の実施内容

商品開発、販路開拓等について助成事業で実施する**主な**取り組みの**内容**と、その**目的**が**網羅的に**まとめて記載されているか。

②新商品・サービスの概要

新商品・サービスの**特徴**や**強み**は何か？
新商品や新サービスがもつ他と**差別化**できる**ポイント**は何か？
特徴や強みを生み出すために**地域資源**がどのように**活か**されている？

③新規性・革新性

作り手であるご自身からみた商品の良さを、とにかく**熱く、たくさん**書いてみてください。また、今回の商品・サービスが、既存の商品と比べて、どのような点が**新しい**のか、どのような点に**工夫が**されているのかなどについて具体的に記入してください。

③事業実施計画書(別紙2) -5/7

4 事業の実施方法

(1) 事業の構成内容 のつづき

④顧客市場ニーズ

1. 対象とする市場や顧客について、市場性があると考える根拠は？
(書籍、新聞記事、統計データ等を使って客観的な視点から)
2. 新商品・サービスが市場のニーズから生まれたものである場合、顧客や市場からのどんなニーズをどのように把握したのかが記載されていますか？

⑤実施体制・実現可能性

1. 実施する業務内容と、関わる関係者のそれぞれが担う役割を記載してください。
2. 商品開発や販路開拓の実施過程で必要な支援等をどのように手立てするのも具体的に記載してください。

◎助成事業を実施する上で、必要な実施体制は構築出来ているか？

◎困難に直面した場合や計画に遅れが出た場合の対応を検討しているか？

③事業実施計画書(別紙2) -6/7

4 事業の実施方法

(2) 試作品製作、販路開拓先について

①試作品製作や販路開拓の時期 ②その方法

記入例

項目は同じ

番号	項目名	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1	市場調査	→	→										
2	デザイン設計		→	→									
3	A商品試作品製造				→	→							
4	〇〇展示会出展						○						
5	A商品改良品製造							→	→				
6	◇◇展示会出展									○			

スケジュール

番号	項目名	その内容、方法など
1	市場調査	調査会社〇〇に委託し、××市場の傾向を調査
2	デザイン設計	デザイン会社と共同で実施
3	A商品試作品製造	自社内で製造
4	〇〇展示会出展	会場：東京〇〇 □□展示会 試作品
5	A商品改良品製造	自社内で製造
6	◇◇展示会出展	会場：東京〇〇 □□展示会 新商品のPR・販路開拓

具体的に
何をする！

③事業実施計画書(別紙2) -7/7

5 期待される事業成果

目標とする売上計画や地域経済での波及効果(雇用、生産量や利用者の増大など)を記入してください。

◎波及性

助成事業を実施することにより、その地域において当該地域資源を利用する事業者の増加の可能性や雇用の拡大など、**地域経済に及ぼす効果**として期待できる見込みについて記載してください。

◎継続性

助成期間終了後の展開について、商品開発や販路開拓の計画をできるだけ具体的に記載してください。

◎成長性

今後、助成事業により貴事業所で、**どの程度の成長を見込んでいるか**具体的に記載してください。(助成期間終了後、1年目～3年目までの売上・利益見込について目標値をあげながら)

④収支予算積算内訳(別紙3) - 1/2

(別紙3)

(1.1. 助成金の交付決定の手続き)

事業者名

事業名:

収支予算積算内訳

《収入》

区 分	金 額	説 明
事業助成金	2,000,000円	支出の総合計「助成希望額」
自己資金	288,000円	事業に充てる自己資金の金額
借入金	1,800,000円	借入予定の金融機関・支店名および資金使途など
その他	0円	自己資金、借入以外の資金調達を行う場合、その調達方法など
合 計	4,088,000円	支出の総合計「事業費」と同額となる

④収支予算積算内訳(別紙3) -2/2

《支出》

事業費は税抜き

経費区分	内容	事業費	助成希望額	経費の積算	
助成対象	新商品開発事業	専門家謝金	90,000円	45,000円	商品デザイン設計料
		資材購入費	383,000円	191,000円	@12,000×20kg=240,000円 @14,300×10kg=143,000円
		外注加工費	160,000円	80,000円	〇〇加工 @40,000×4回
		試作用機械購入費	840,000円	420,000円	機械A 600,000円/機械B 240,000円
		委託料	60,000円	30,000円	試食会 調査依頼
		通信運搬費	15,000円	7,000円	試作品送料@5,000×3回
		小計	1,548,000円	773,000円	
象経費	販路開拓事業	従業員旅費	370,000円	142,000円	展示会・企業訪問旅費
		会場借料	820,000円	410,000円	展示会出展費用 2回
		会場整備費	210,000円	105,000円	@105,000×2回
		広告宣伝費	70,000円	35,000円	雑誌掲載 @35,000×2回
		印刷製本費	180,000円	90,000円	リーフレット作成 @72×2,500部
		通信運搬費	240,000円	120,000円	DM @120×2,000部
		ホームページ作成費	650,000円	325,000円	
		小計	2,540,000円	1,227,000円	
合計		4,088,000円	2,000,000円		
助成対象外経費		0円			
総合計		4,088,000円	2,000,000円		

助成希望額は、事業費の1/2以下の額で千円未満切り捨てとし、総合計が200万円以下になるように注意する。

⑤ 県税の納税状況の確認について(別紙4)

(別紙4)

県税の納税状況の確認について

私は、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金の活用に当たり、福井県の県税事務所等が、福井県産業労働部創業・経営課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

令和 年 月 日

※申請者が法人の場合は法人名、団体の場合は代表者氏名を記載

[フリガナ]

法人名

[フリガナ]

代表者名

所在地

福井県知事 杉本達治様

*納税状況の確認に関する事項

本同意書に基づき提供された納税状況は、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金の事務以外には使用いたしません。

※福井県担当者記入欄

上記の者の令和 年 月 日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。

滞納なし

滞納あり

徴収猶予あり

受付印

回答事務所 福井県税事務所 嶺南振興局税務部

法人の場合

法人名、代表者役職・氏名、所在地
をご記入ください。

団体・個人の場合

代表者氏名、個人の住所
をご記入ください。

県税の納税証明書を添付され
ない場合、ご提出ください。

⑥事業承継診断票(別紙5)

(別紙5)

事業承継診断票

企業名: _____ 取扱い支援機関名: _____

事業承継ヒアリングシート

経営者の年齢: _____ 歳 業種: _____

従業員数: _____ 人 売上: _____ 百万円

- Q1 会社の10年後の夢について語り合える後継者候補はいますか。..
 ①はい ⇒それは誰ですか【氏名: _____】・ ②いいえ..
※【①はい〜〇〇〜〇〇】【②いいえ〜〇〇〜〇〇をお答えください】
- Q2 候補者本人に対して、会社を託す意思があることを明確に伝えましたか。..
 ①はい ・ ②いいえ..
※【①はい〜〇〇〜〇〇】【②いいえ〜〇〇〜〇〇をお答えください】
- Q3 候補者に対する経営者教育や、人脈・技術などの引継ぎ等、具体的な準備を進めていますか。..
 ①はい ・ ②いいえ..
- Q4 役員や従業員、取引先など関係者の理解や協力が得られるよう取組んでいますか。..
 ①はい ・ ②いいえ..
- Q5 事業承継に向けた準備(財務、税務、人事等の総点検)に取りかかっていますか。..
 ①はい ・ ②いいえ..
- Q6 事業承継の準備を相談する先がありますか。..
 ①はい ⇒それは誰ですか【相談先氏名・名称 _____】・ ②いいえ..
- Q7 親族内や役員・従業員等の中で後継者候補にしたい人材はいますか。..
 ①はい ・ ②いいえ..
※【①はい〜〇〇〜〇〇】【②いいえ〜〇〇〜〇〇をお答えください】
- Q8 事業承継を行うためには、候補者を説得し、合意を得た後、後継者教育や引継ぎなどを行う準備期間が、..
 必要ですが、その時間を十分にとることができますか。..
 ①はい ・ ②いいえ..
- Q9 現在までに後継者に承継の打診をしていない理由が明確ですか。(後継者がまだ若すぎる など) ..
 ①はい ・ ②いいえ..
- Q10 事業を売却や譲渡などによって引継ぐ相手先の候補はありますか。..
 ①はい ・ ②いいえ..
- Q11 事業の売却や譲渡などについて、(1)相談する専門家はいますか。(2)実際に相談を行っていますか。..
 (1)相談する専門家はいますか。..
 ①はい ⇒それは誰ですか【相談先氏名・名称 _____】・ ②いいえ..
 (2)実際に相談を行っていますか。 ..
 ①はい ・ ②いいえ..

Q3~Q6で1つ以上「②いいえ」と回答した方・・・円滑に事業承継を進めていくために、事業承継計画の策定による計画的な取り組みが求められます。..
 Q8~Q9で1つ以上「②いいえ」と回答した方・・・企業の存続に向けて、具体的に事業承継についての課題の整理や方向性の検討を行う必要があります。..
 Q10~Q11で1つ以上「②いいえ」と回答した方・・・事業引継ぎ支援センターにご相談ください。..

代表者が満60歳以上の場合は、作成・提出が必要です。

申請者本人、支援機関のどちらが作成いただいても結構です。

アンケート形式になっております。

はい、いいえの欄に○をしてください。

⑦新型コロナウイルスの影響による 売上減少に係る証明申請書(別紙6)

(別紙6) 年 月 日

新型コロナウイルスの影響による売上減少に係る証明申請書

支援機関名

代表者名 様

所在地

名称

代表者職・氏名 印

私は、一般の新型コロナウイルス感染症の広がりにより影響を受け、下記のとおり売上が減少しました。

つきましては、ふくいの逸品創造ファンド事業助成金の交付申請のため、売上減少の証明発行をお願いします。

記

1 減少の理由 []

2 売上高減少率 減少率 $\left(\frac{B-A}{B}\right)$ [%] 【創業1年未満(※)】

A 最近1か月間(年 月)の売上高

[千円]

B Aの期間に対応する前年の1か月間(年 月)の売上高

[千円]

・根拠資料(売上台帳等)を添付してください。

・Aについては、新型コロナウイルスによる影響を受けた月から受付締切日の間の1か月、
⇒基本は「月(1日~月末日)」ですが、毎月の締め日の設定が異なっている場合は、締め日ベースでの月間売上高による前年比較で構いません。

(※) 創業1年未満の場合は、□にチェックをしたうえで、Bには新型コロナウイルスによる影響を受ける直前3か月の売上高の平均を記載してください。

※支援機関担当者記入欄

申請のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

支援機関名

代表者名

印

コロナで影響を受けた事業者に対して採択審査にて加点を行います。別紙6「売上高減少に係る証明書」を添付ください。

事業者等の概要(別紙1)
「有」に○をつけてください。

15. 審査 加点項目	新型コロナウイルスによる売上等の影響状況	有 <input checked="" type="radio"/> ・ 無 <input type="radio"/>
	B C P 策定状況	策定済・策定予定(月頃)・未策定
	経営革新計画の承認状況	承認済・承認予定(月頃)・未承認

⑧意見書(様式第2)

様式第2

年 月 日

意見書

団体名
代表者

印

意見書を作成する支援機関
(金融機関または商工会議所・
商工会)が記名・押印します。

年度ふくいの逸品創造ファンド事業にかかる (代表取締役)
の申請についての意見は、下記のとおりです。

記

受付最終日間近は混み合
いますので、早めに支援
機関にご相談ください。

1 支援機関としてのコメント

項目	コメント
新規性 革新性	
顧客市場 ニーズ	支援機関としての見解
実現可能性 組織体制	
地域経済へ の波及性	

・各項目について「あり」または「問題ない」と判断する理由等について簡単にコメントしてください。

金融機関(福井銀行、福邦銀行、
福井信用金庫、敦賀信用金庫、
小浜信用金庫、越前信用金庫)
および 県内の商工会議所・商
工会の両方の担当者の記名・
押印が必要です。

2 支援体制

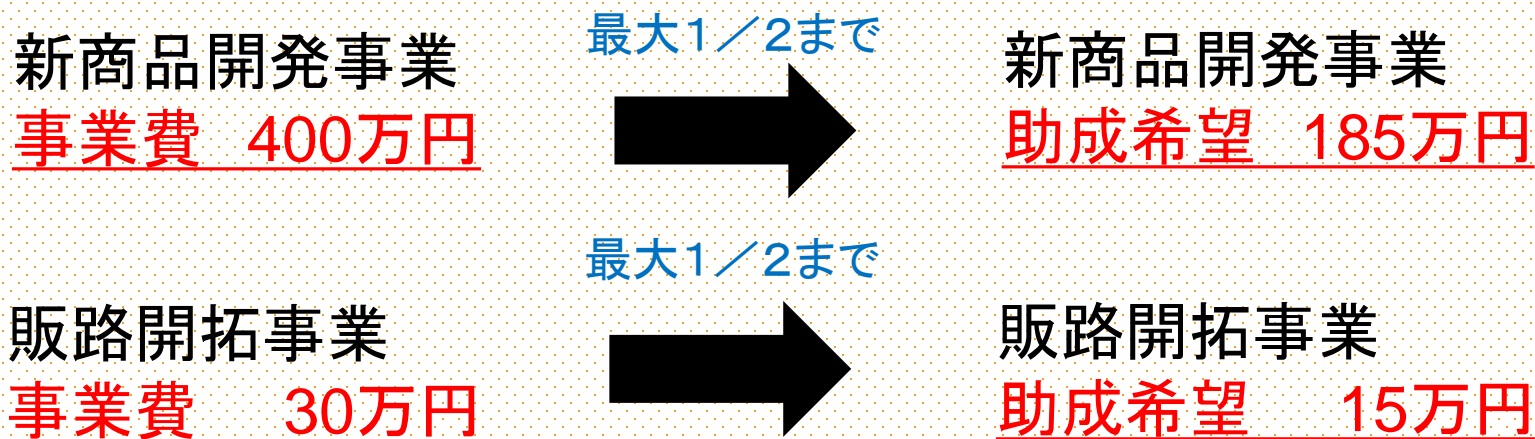
支援機関名(金融機関)	支援業務担当者 役職名 氏名	印
支援機関名(商工会議所・商工会)	支援業務担当者 役職名 氏名	印

<6> 事業計画時の注意点(経費配分)

「新商品開発」と「販路開拓」の両方を実施すること。

⇒既存商品の販路開拓のみの実施は不可×

⇒「新商品開発事業」と「販路開拓事業」の両方に経費計上が必要



「新商品開発事業」と「販路開拓事業」で助成希望額の合計が200万円となるように、按分してください

お気軽にお問い合わせください

**(公財)ふくい産業支援センター
販路・資金支援部 資金支援グループ
電話:0776-67-7406**

